



2022年2月9日

各位

会社名 株式会社 伊予銀行
 代表者名 取締役頭取 三好賢治
 (コード番号 8385 東証第1部)
 問合せ先 総合企画部長 林光博
 (TEL. 089-907-1034)

株式報酬制度における第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当行は、本日開催の取締役会において、株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年2月28日
(2) 処分する株式の種類及び数	当行普通株式 1,000,000株
(3) 処分価額	1株につき638円
(4) 処分総額	638,000,000円
(5) 処分予定先	三井住友信託銀行株式会社（信託口） （再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

2. 処分の目的及び理由

当行は、当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、現在に至るまで本制度を継続しております。

本制度の概要につきましては、2018年5月11日付「取締役等に対する株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本制度の導入につきましては、2018年6月28日開催の第115期定時株主総会において承認可決されております。

本自己株式処分は、本制度導入のために設定済みである信託（以下、「本信託」という。）の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））に対して行うものであります。

処分数量につきましては、当行が制定した株式交付規程に基づき、延長した信託期間中の取締役等の役位及び構成推移等を勘案のうえ、取締役等に交付すると見込まれる株式数に相当するものであり、その希薄化の規模は、2021年9月30日現在の発行済株式総数 323,775,366株に対し、0.31%（2021年9月30日現在の総議決権個数 3,166,767個に対する割合 0.32%。いずれも、小数点以下第3位を四捨五入）となります。

当行としては、本制度は取締役等の報酬と当行株式価値の連動性を明確にし、中長期的には当行の企業

価値向上に繋がるものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると判断しております。

(ご参考) 本信託に係る信託契約の概要

委託者	当行
受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)
受益者	取締役等のうち受益者要件を満たす者
信託管理人	当行及び当行役員から独立した第三者を選定
議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の当行株式に係る議決権は行使いたしません
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
信託契約日	2018年8月20日
信託の期間	2018年8月20日～2024年8月末日 (予定)
信託の目的	株式交付規程に基づき当行株式を受益者へ交付すること

3. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため、2022年2月8日(取締役会決議日の直前営業日)の東京証券取引所における終値である638円といたしました。取締役会決議日の直前営業日の終値としたのは、取締役会決議日の直前の市場価値であり、算定根拠として客観性が高く合理的なものであると判断したためです。

当該価額については、取締役会決議日の直前営業日の直近1ヵ月間(2022年1月11日～2022年2月8日)の終値平均599円(円未満切捨て)からの乖離率が6.51%、直近3ヵ月間(2021年11月9日～2022年2月8日)の終値平均575円(円未満切捨て)からの乖離率が10.96%、あるいは直近6ヵ月間(2021年8月10日～2022年2月8日)の終値平均577円(円未満切捨て)からの乖離率が10.57%となっております(乖離率はいずれも小数点以下第3位を四捨五入)。

上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、処分予定先に特に有利なものとはいえず、合理的と考えております。

また、上記処分価額につきましては、監査等委員会(6名にて構成。うち5名は社外取締役)が、処分価額の算定根拠は合理的なものであり、処分予定先に特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

4. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

以 上